

神戸学院大学 中期行動計画 実行計画(第4層) 2016年度達成度評価表 分野:大学運営

		評価	理由
中期計画	1 基本方針の策定と実行		
実行計画	(1) 中期行動計画の実行と検証を行う。	B	自己点検・評価マネジメントシステムを使用した中期行動計画の進捗管理や検証方法については、学内に定着しつつある。しかしながら、中期行動計画そのものの実行については、施策によって年次計画どおりに実行できていないものや、そもそも各施策には具体的な達成目標がないため、実質的な進捗管理ができていない。
	(2) 意思決定のプロセスの明確化を図る。	—	今年度の計画は無い。
	(3) 既存学部を整備と全学収容定員の再編を行い、新学部・新学科の設置を検討する。	B	新たな学部設置に向けた検討がなされており、評価できる。次年度は、今年度が生じた課題・問題点を踏まえた上で、検討結果を実行に移すことが望まれる。
	(4) 有瀬キャンパス(KAC)とポートアイランドキャンパス(KPC)の効率的な利用を促進するため、学部移転を基本とした新学部・新学科を含めての学部再配置を行う。	—	今年度の計画は無い。
	(5) KPCへの本部機能移転とD号館・体育館建築を検討する。	—	今年度の計画は無い。
	(6) 中長期計画実行のための財政計画を策定する。	C	財政基本計画を策定する事に対し、2016年度も中長期計画をふまえた財政基本計画の検討に留まっている。
中期計画	2 内部質保証システムの構築と実施		
実行計画	(1) 大学認証評価も視野に入れつつ、大学独自の自己点検・評価を毎年行う。	C	大学独自の自己点検・評価を毎年行っており、継続的にPDCAサイクルを回しているが、報告書作成だけが目的になっているようにも見受けられる。また、一部の小委員会において、活動実績が不明であるため、改善が望まれる。
	(2) 上記を達成するため、作業部会を含めた自己点検評価制度委員会の体制を再検討する。	C	2013年度以降は新体制で自己点検評価を行っているが、機能していない小委員会等もあるため、新たな体制を整備することも含め、見直しが必要である。
	(3) IRを用いて学内の情報の「見える化」を推進し、施策立案補助を行う。	B	教学IRについては、教学IR室の設置や内製化に向けたシステムが導入され、今後の成果が期待されるが、経営IRについてはまだ検討できていないため、教学IRのノウハウ等を応用した取り組みが望まれる。
中期計画	3 効率的な財政運営		
実行計画	(1) 収入源の多様化を図り、帰属収入における学生生徒納付金以外の増額を目指す。	B	収入源の多様化を図ることは、今後の大学経営において重要である。今後も継続して実行し、成果を上げることを期待する。
	(2) 予算編成のあり方を再検討し、支出およびその配分の効率化を図る。	C	予算編成については、大学、法人ガバナンスのあり方から再精査が必要である。財政支出の50%以上を占める人件費に関する計画は策定時からわずかに進捗が見られたのみである。次年度は中期行動計画の最終年度にあたる。大学、法人全体として早急に取り組む必要がある。
中期計画	4 情報の集約・共有の促進		
実行計画	(1) 教職員間、教員間、職員間の情報共有の実態を検証し、その改善に向けた新たなシステムの導入を検討する。	B	2013年度より計画が進んでいなかったペーパーレス化について、2016年4月よりシステムが導入され、一部の会議において利用が可能となったことは評価できる。今後、あらゆる会議や会議以外の業務についても、有効活用できることを期待する。
中期計画	5 戦略的広報活動の推進		
実行計画	(1) 募集活動全般を見直し、体系的な学生募集体制を構築し、志願者増を図る。	B	さまざまな媒体による広報活動を行っており、一定の成果が上がっている。今年度が生じた課題・問題点を踏まえて、より効果的な活動に期待する。
	(2) 大学のブランド力向上のために大学広報を推進する。	A	統一した大学イメージを広報展開するための様々な取り組みができており、評価できる。また、時代の動きに合わせた広報活動(SNS)による今後の成果を期待できる。
	(3) 本学に対する構成員の関心を高め、理解を促すために学内広報を推進する。	B	中期行動計画の自己点検・評価結果の公表が毎年遅れており、有効な学内広報にはなっていない。しかしながら、現代社会に合った媒体(SNS)を利用したタイムリーな情報発信を行っていることは評価できる。
中期計画	6 効率的で機動的な組織への見直し		
実行計画	(1) 事務組織の現状を検証し、キャンパス間業務連携や役割の役割を見直す。	—	今年度の計画は無い。
	(2) 学部にも所属しない教員の任用制度の導入を検討する。	—	今年度の計画は無い。
中期計画	7 労働環境の整備		
実行計画	(1) よりよい就業環境の実現に取り組む。	D	昨年度よりわずかに進捗しているものの、実行できていない計画が多い。ストレスチェックについては、継続的な実施が望まれるが、実施することだけが目的となってはならない。未然に教職員のメンタルヘルス不調を防止することが本来の目的である。ストレスチェックの必要性について、教職員の理解を深める必要がある。
	(2) 「期待される教職員像」に基づいた人材育成制度の確立に向け、全般的な検討を行う。	D	学外への研修員派遣制度については、継続的に派遣しており評価できるが、研修制度そのものについては、停滞している。根本である人材育成制度の確立に向けた検討が停止状態であるため早急に対応することが望まれる。
中期計画	8 教育後援会・同窓会との連携強化		
実行計画	(1) 保護者等からの大学への要望をより吸い上げるシステムを検討し、教育後援会との連携を深める。	B	2013年度より「100円朝食」、「学生相談室のカウンセラーの相談コーナーの設置」を継続的にやっていることは評価できる。しかしながら、実行計画である「保護者等からの大学への要望をより吸い上げるシステムを検討」すること、その目的である「教育後援会との連携を深める」ことについて、自己点検・評価する必要がある。
	(2) 課外活動、キャリア支援等において、在学生と卒業生の結びつきがより強化されるよう、同窓会との連携を深める。	B	同窓会との連携を深めるために、さまざまな取り組みを行っており、また、各取り組みについて、PDCAサイクルが適切に回っている点も評価できる。

評価 S: 目標よりはるかに上回る、A: 目標をやや上回る、B: おおむね目標どおり、C: 目標をやや下回る、D: 目標をかなり下回る